

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに当社第160期報告書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
をお届けいたします。

平成29年6月

代表取締役社長 木船 正彦



当期の概況

POINT

9期ぶりに営業黒字化を達成。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復が見られました。一方、国外では英国のEU離脱や中国をはじめ、新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞印刷業界は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、数年来控えてきた更新需要が活発になりつつあります。ただし、設備投資に対する姿勢は厳しく、当社グループにとって依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努め、国内では、中日新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を2セット納入いたしました。

さらに北海道新聞社様、読売新聞社様より同型機をそれぞれ2セットずつ新規受注、また東日印刷株式会社様より、低速から高速まで優れた紙面品質を誇る「カラートップ7000CDオフセット輪転機」の増設工事を受注いたしました。

海外では、インド・マトゥルプミ社様より水平紙通しタイプの「カラーマスターHB-5000EDオフセット輪転機」を同国西南部に位置するカリカット工場向けに受注いたしました。

デジタル印刷機「JETLEADER1500」に関しましては、1部ずつ印刷内容を可変できる特性を活かして、様々な試みにご活用いただきました。具体的には、信濃毎日新聞社様が母の日にパーソナル新聞を印刷され、東京ビッグサイトで行われたPRイベントでは題字の色が違う2種類のマニュアルを刷り分けて、印刷しました。また、デーリー東北新聞社様はサッカースタジアムのオープン記念に5,000通りの紙面パターンの特集新聞を印刷されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億3千5百万円(前期比50.0%増)と前連結会計年度と比較し大幅に増加いたしました。利益面につきましては、当社は保守サービス事業の強化と、コスト削減により大幅に改善、また、当社グループ子会社における子会社2社の合併によるコスト削減などにより、経常利益は4億4千4百万円(前期は経常損失31億7千万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千万円(前期は当期純損失51億5百万円)となりました。

売上高

13,135百万円

経常利益

444百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

350百万円

次期の見通し

当社グループが主として事業を展開している新聞業界は、新聞発行部数の減少が続いており、引き続き厳しい状況にありますが、今後は東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降に向けた更新需要と、オフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスの取込みを図ります。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強いノーマルプランケットタイプの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケットインの考え方に転換してまいります。その結果として当社の平成28年度末の受注残高は、前事業年度末を上回る金額となっております。

また、当社は保守サービス関連の需要増加により、当社売上高に占める保守サービス事業の割合も高まってきております。これらの需要の獲得に加え、潜在的な掘り起こしも行っており、さらなる保守サービス事業の売上増加を目指してまいります。その他、デジタル印刷機「JETLEADER1500」の販売活動も積極的に展開しております。新規事業分野に関しましても、短期的に収益寄与の期待できる新聞製作関連事業の拡大に取組み、中長期的には新しい領域の開拓にも注力し、事業領域の拡大を目指してまいります。

当社グループ子会社においては、外部取引の強化やグループ子会社2社の合併によるコスト削減の効果が当連結会計年度の業績に表れてきており、引き続きグループ全体として効率的な運営を行い、収益性の向上を図ってまいります。

	次期	当期比	当期実績
売上高	14,570百万円	10.9%	13,135百万円
営業利益	470百万円	25.0%	375百万円
経常利益	460百万円	3.5%	444百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	280百万円	△20.0%	350百万円

TOPICS

1

カラートップ・エコワイドⅡ、中日新聞浜松都田工場様で本稼働開始

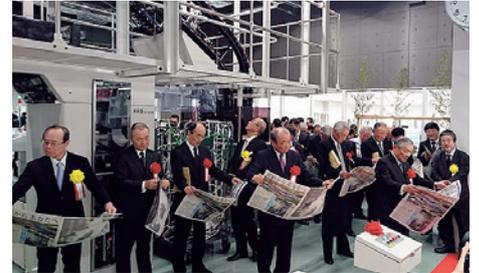
平成29年1月、中日新聞浜松都田工場様におきまして、新工場の竣工式ならびに納入された当社製「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」の始動式が執り行われました。

中日新聞社様におかれましては、東海本社工場に替わる新たな印刷拠点として浜松都田工場を建設され、この新工場に、当社製「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」が2セット納入されました。

▼ 中日新聞浜松都田工場



▼ カラートップ・エコワイドⅡ始動式



ご購入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡ」は、最高印刷速度16万部/時、40ページ24個面カラー印刷が可能で、高紙面品質と作業性を追求し、省資源・省電力を実現した高い環境性能を誇る新聞用輪転機です。

▼ カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機（1セット）



▲ 刷版自動着脱装置T-PLATER

なかでもこの輪転機には、国内初となる刷版自動着脱装置「T-PLATER」が装備されており、版掛け作業によるオペレータの負担軽減、印刷準備時間の短縮に期待が寄せられています。

お陰様をもちまして、「カラートップ・エコワイドⅡ」は、読売新聞仙台工場様、青森高速オフセット様に続く稼働実績となりました。そして今年からは、朝日新聞社川崎工場様、読売新聞群馬工場様、その先には、山陽新聞社様への納入が予定されております。

TOPICS

2

カラートップ5100UDI、インドのベネット・コールマン社様より受注



▲ カラートップ5100UDI調印式

平成29年4月、当社は日刊英字新聞として世界発行部数が第一位の『タイムズ・オブ・インディア』を発行する、インドのベネット・コールマン社様より、「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」を1セット受注し、調印式を行いました。

調印式は、当社本社（東京都港区）において行われ、ベネット・コールマン社様より、CEO・ラジジェーン様と首脳部の方が来社され、当社からは代表取締役社長・木船正彦らが出席いたしました。

ご購入いただく「カラートップ5100UDI」は、コンパクト設計でありながら、効率性と経済性を兼ね備えた新聞用輪転機です。

本稼働は、平成30年8月を予定しております。

デジタル印刷機JETLEADER1500を活用して、デーリー東北新聞社様が特集新聞を発行

平成28年10月、ダイハツスタジアム（青森県八戸市）では、デーリー東北新聞社様発行による特集新聞「ダイハツスタジアムオープン記念ヴァンラーレ八戸特集号」が来場者に配布されました。

この特集号は、私どものデジタル印刷機「JETLEADER1500」で印刷されたものであり、「JETLEADER1500」を使用した可変印刷では最多となる5,000通りの紙面パターンを印刷しました。

ヴァンラーレ八戸の監督・選手他全139種類と、36色のカラーバリエーションの“ハローキティ”を組み合わせる印刷された表紙の特集号は、まさにファンにとって永久保存版として残しておきたい内容になりました。また、各紙面には、1部ごとにシリアルナンバーが記載されており、ヴァンラーレ八戸やデーリー東北新聞社様のオリジナルグッズが当たる抽選プレゼント企画も実施されました。



▲ 特集号を来場者に配布



▲ JETLEADER1500



▲ 全部で5,000通りの表紙を用意、ファンにとっては全種類欲しくなる記念紙になりました。

当日は、J3昇格を目指す“ヴァンラーレ八戸”（日本フットボールリーグ）の新ホームスタジアムとなったこのダイハツスタジアムで、こけら落としとなる公式戦が行われるとあって、クラブ史上最多となる5,028人の観衆が詰めかけ、歓喜に沸きました。

試合開始前の人文字イベント「コレオグラフィー大作戦」では、この特集号が使われ、会場MCの掛け声を合図に、芝生席スタンドのサポーターが見開き面を一齐に掲げると、辺り一面が緑色に染まり、その中に白色の「八戸」の文字が浮かび上がりました。

今回の企画はまさに、地域に根差した新聞社ならではのネームバリューと信頼性、そして付加価値を伴った魅力ある紙面の相乗効果により、八戸市のスポーツ興行史上最高の入場者数を記録するほどの大きな盛り上がりを見せ、地元住民やサポーターにも大変喜んでいただきました。

お陰様をもちまして、「JETLEADER1500」を活用した今回のような新聞は、全国で好評をいただいております。私ども東京機械製作所は、今後も引き続きお客様のご要望にお応えし、微力ながらお役に立てるよう努めてまいります。



▲ ダイハツスタジアム



▲ 見開き面



スタンドに「八戸」人文字

○…会場では試合前に人文字イベント「コレオグラフィー大作戦」が行われ、サポーターが「八戸」の文字を作り上げた。ヴァンラーレが企画。デーリー東北新聞社が来場者にタブロイド判の紙面を配布し、協力を呼び掛けた。
スタジアムD J を務めるB e F Mパーソナリティー小泉亮さんの掛け声を合図に、芝生席スタンドのサポーターが紙面を掲げると、一斉に緑色に染まり、その中に白色の文字が浮かび上がった。

当社の生産拠点である「かずさテクノセンター」は、平成29年7月で6周年を迎えます。

東京湾アクアラインの着岸地、千葉県木更津市・君津市に位置する「かずさアカデミアパーク」は、都心から1時間以内に位置し、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、精密機械など、多様な分野のマザー工場や研究施設の立地が進んでいます。

当社は、昭和13年より70余年にわたって操業してまいりました玉川製造所（川崎市）に替わる新たな生産拠点として、平成23年に、ここ千葉県「かずさアカデミアパーク」内に「かずさテクノセンター」を竣工しました。

▼ かずさテクノセンター



平成25年には、産業用太陽光発電システムを導入、「かずさテクノセンター」において最も広いスペースを占める「工場棟」の屋根に、太陽電池モジュールを設置しました。再生可能エネルギーを利用した私どものこの売電事業は、電気エネルギーの安定的な供給の確保によるエネルギー自給率の向上と、CO₂の排出量削減による地球温暖化対策および地域の活性化に、大きく貢献しております。

「かずさテクノセンター」での操業開始以来、当社は次世代の製品開発に取り組み、これまでに環境配慮型輪転機「カラートップ・エコワイドII」や、安全性を考慮し、オペレータの作業時間の短縮を実現した刷版自動着脱装置「T-PLATER」、そしてデジタル印刷機「JETLEADER1500」といった主力製品が誕生しています。

「かずさテクノセンター」は今、ご注文をいただいた輪転機の製作に活況を呈しております。フレーム、シリンダー、ギヤといった部品材料が工場内外にとり狭しと並んでおり、製造ラインでは精密加工された部品が次々に組立エリアへと運ばれています。

総面積約10万5,000㎡（約3万2,000坪）の広大な敷地。豊かな自然の中の生産拠点「かずさテクノセンター」では、房総半島の素晴らしい自然との共存を考慮し、今後も「顧客第一主義」のもと、お客様にご満足いただける製品を育ててまいります。

▼ 工場棟屋根全面に設置された太陽電池モジュール



▼ 機械加工エリア



▼ 精密加工された部品の数々

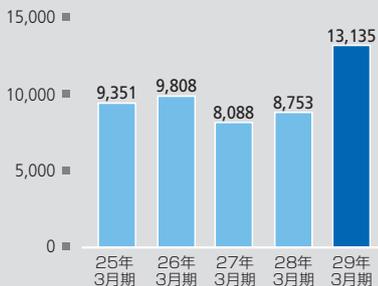


▼ 組立エリア

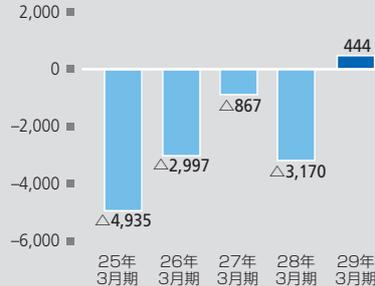


連結財務ハイライト

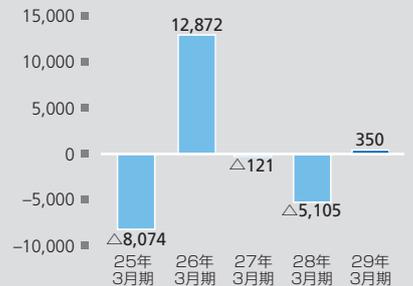
○ 売上高 (単位: 百万円)



○ 経常利益 (単位: 百万円)



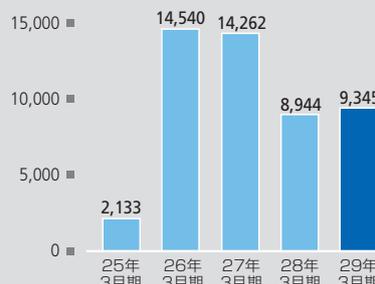
○ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



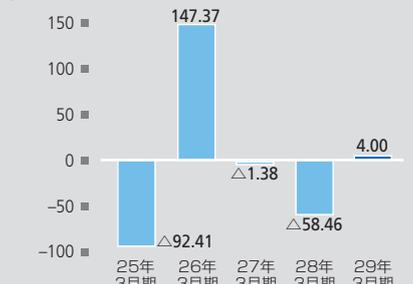
○ 総資産 (単位: 百万円)



○ 純資産 (単位: 百万円)



○ 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末
		(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		15,291	13,307
固定資産		4,715	4,999
有形固定資産		3,778	4,134
無形固定資産		7	6
投資その他の資産		929	857
資産合計		20,006	18,306
負債の部			
流動負債		6,447	5,006
固定負債		4,213	4,354
負債合計		10,660	9,361
純資産の部			
株主資本		8,658	8,308
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金	△ 2,919	△ 2,919	△ 3,269
自己株式	△ 570	△ 570	△ 570
その他の包括利益累計額	△ 483	△ 483	△ 479
非支配株主持分	1,170	1,170	1,115
純資産合計		9,345	8,944
負債・純資産合計		20,006	18,306

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
売上高		13,135	8,753
売上原価		10,936	10,080
売上総利益又は売上総損失(△)		2,198	△ 1,326
販売費及び一般管理費		1,822	1,964
営業利益又は営業損失(△)		375	△ 3,290
営業外収益		123	212
営業外費用		54	91
経常利益又は経常損失(△)		444	△ 3,170
特別利益		59	16
特別損失		43	1,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		460	△ 5,080
法人税等合計		52	3
当期純利益又は当期純損失(△)		407	△ 5,083
非支配株主に帰属する当期純利益		57	21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		350	△ 5,105

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,681	△ 161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 116	△ 244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12	△ 13
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△ 9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,808	△ 427
現金及び現金同等物期首残高		7,322	7,750
現金及び現金同等物期末残高		5,514	7,322

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	△ 3,269	△ 570	8,308	13	△ 221	△ 271	△ 479	1,115	8,944
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350						350
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	3	△ 7	△ 4	55	51
当期変動額合計	-	-	350	△ 0	349	0	3	△ 7	△ 4	55	400
当期末残高	8,341	3,807	△ 2,919	△ 570	8,658	13	△ 218	△ 279	△ 483	1,170	9,345

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号 株式会社東京機械製作所
 創業 明治7年
 設立 大正5年2月15日
 資本金 83億4,100万円
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 従業員数 294名(連結446名)
 本社 〒108-8375
 東京都港区芝五丁目26番24号
 電話：03(3451)8141(代表)
 かずさテクノセンター 〒292-0818
 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番
 電話：0438(20)5551(代表)
 営業所 札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、
 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

役員 (平成29年6月28日現在)

取締役	代表取締役社長	木船	正彦
	取締役	藤尾	昇
	取締役	近江	隆
	取締役	原永	幸治
	取締役	原田	淳
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	南部	實
	監査役	戸山	幹夫

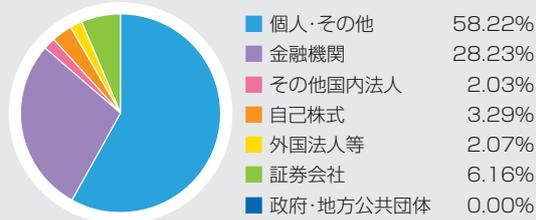
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式総数 90,279,200株
 (自己株式2,973,928株を含む)
 株主数 8,340名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,000	5.72
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託04)	2,553	2.92
日本生命保険相互会社	1,559	1.78
田中みち子	1,531	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託05)	1,441	1.65
住友生命保険相互会社	1,386	1.58
芝均	1,140	1.30
静岡東海証券株式会社	1,112	1.27

(注) 当社は、自己株式2,973,928株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 (平成29年10月1日以降は、100株)
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~999株、平成29年10月1日以降は1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位(平成29年10月1日以降は100株単位)となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

※平成29年10月1日以降は、それぞれの株式数が10分の1となります。

